

(概要) 高齢者等福祉部会における検討結果

1. 不自由な避難生活の改善に向けた取組

戸別訪問をしても出てこない方や、呼びかけをしても集まらない方も含め、本当に支援を必要としている人を見極め、個々にマッチした支援体制を確立する必要がある。健康支援や介護予防については、健康診断やラジオ体操等、制度的に参加しやすい仕組みを検討する必要がある。また、心のケア支援については、まず支援を必要としている人を見出すことから着手することが重要である。

<具体的な方向性>

- ① 戸別訪問等による見守り
- ② 支援センターでの健康支援
- ③ 包括支援センターによる介護予防
- ④ 心のケア支援プログラム
- ⑤ 緊急通報システム
- ⑥ 保健師等の人材確保

2. 町民の生活再建の実現に向けた取組

健康管理を図る上では、ラジオ体操等、集団で取り組む活動が重要である。また、健康手帳について、有効活用を図る必要がある。医療・福祉サービスについては、医療情報の提供、安心できる介護サービス、遠距離施設の場合の送迎サービス、デイサービスの利用、医療と福祉の一体化などが課題となっている。

<具体的な方向性>

- ① 長期的な健康管理
- ② 定期的な健康診断
- ③ 避難先自治体と連携した保健・医療・福祉サービス
- ④ 医療・介護施設の充実

3. 町外拠点における保健・医療・福祉体制の確保に向けた取組

仮設住宅から復興公営住宅へ移転するには、他の入居者との関係や交通の便等、様々な不安を抱えていることが確認できた。また、今後予定されている勿来酒井の復興公営住宅について、保健・医療・福祉体制に関して不安と期待があることも確認できた。町民の不安を可能な限り取り除き、期待に十分に答えられるよう進めていく必要がある。

4. その他（医療・介護が必要な状況にしないための視点での取組）

高齢者等が、保健・医療・介護が必要にならないようにしていく上では、コミュニティに係る取組みが効果的であると考えられる。高齢者等は、震災前の気持ちを取り戻すために、趣味や生きがい、働きがいなどを求めていることが確認できた。環境の変化が心境の変化につながり、元気を取り戻していく上での原動力になっていく。

<具体的な方向性>

- ① 町民の交流機会の確保
- ② 避難先地域の住民との交流

(概要) 町民コミュニティ部会における検討結果

1. 町民の交流機会の確保に向けた取組

長期の避難生活を送る中で、各地区で組織された自治会に、高齢化や若者層の不参加といった課題が生じている。このような課題に対応するため、従来の地縁団体に加え、新たにNPO、各種サークルといったテーマ型コミュニティ組織の活用を検討する必要がある。町民等が主体的に取り組む、自律的な活動に転換していくことが期待される。

2. 町民同士が連絡を取りあうことができる仕組みの構築に向けた取組

町民間の連絡はいまだ不便な状態にある。町から配布されたタブレットについては、ソーシャルネットワークサービス（以下「SNS」）等を通じたコミュニケーションツールとしての活用も視野に、今後とも、利用実態の把握と、機器の操作が不慣れな高齢者等への支援を続けていくことが必要である。

3. 町からの情報提供の円滑化・充実化に向けた取組

町のHP・広報誌の充実を続けるとともに、重要な課題について対面で情報提供する機会（町政懇談会等）を増やし、町民意見の吸い上げを同時に図っていく。また、町民が、SNS等を活用して避難先地域のイベント等の情報を自ら発信していくことも重要だ。

4. 双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承に向けた取組

「ダルマ市」、「神楽」、「せんだん太鼓」等を継承し、双葉町の歴史・文化を繋いでいく。また、子どもたちがふるさと双葉の歴史、伝統、文化を学ぶ方法及び伝承者の育成について検討を進めていく。

5. 避難先住民等との交流促進

各地に組織された双葉町民の自治会が主体となって、地域の清掃活動、祭り等を通じた避難先地域の自治会との交流を始めている。双葉町と避難先自治体が連携し、支援体制を確保していくことが重要だ。その上で、双葉の自治会組織が避難先自治会との交流を活発化させ、町民の地域コミュニティ参加が促進されることが期待される。

6. 震災・事故の教訓の記録と伝承

「福島県双葉町の東日本大震災関係資料を将来へ残す」（双葉町・筑波大学）のような取組みを進めるとともに、双葉町の現地における情報発信拠点とするため、震災の記録・教訓の伝承を目的とするアーカイブセンターの設立に向けて積極的に取り組んでいくことが必要だ。

7. 子どもの教育環境の確保

双葉町民の思いを受け継いでいくためには、町立学校が、創意工夫を凝らした特色ある教育・学校づくりを行い、その魅力を高めていくことが必要だ。そのための方法として、例えば、各家庭、各地域の人材、有識者・有名人等との連携、伝統芸能教育等の独自教育の実践等が考えられる。

(概要) 復興産業等拠点部会における検討結果

1. 復興まちづくり計画（第一次）に基づく事業計画に記載されている取組（町内）

(1) ふるさとの荒廃を防ぎ、ふるさとへの想いをつなぐ取組

双葉町の荒廃を防ぎ、ふるさとへの想いをつないでいくためには、町の復旧・復興と並行し、「日帰り」→「二地域居住」→「定住（完全な帰還）」と、双葉町への帰還を段階的に進めていくことが必要だ。

(2) ふるさとへの帰還と双葉町の再興に向けた取組

できることから少しでも早く取組み、パイオニアとなりうる双葉町民が活躍できる場所（就労場所や居住場所等）を作り出していくには、町の復興の拠点となる区域について、早期に除染を進めていくことが必要だ。

2. 復興まちづくり計画（第一次）に基づく事業計画に記載されている取組（町外）

風評被害の払拭に向け、全国的な学校教育とマスコミ活用が必要だ。高齢者等福祉分野・町民コミュニティ分野と連携しつつ、仕事を通じた高齢者等への支援の仕組みについても検討を進める必要がある。

3. 長期ビジョンに記載されている内容の具体化（復興着手期における町内での取組）

(1) 復興産業拠点（新産業創出ゾーン）について（別紙4）

部会の中で、復興産業拠点のイメージ作成を行った。



(凡例)
黄色：産業交流センター（食堂、売店、コンビニ等）
青色：産業関連施設
桃色：地場産業関連施設（共同事業所等）
緑色：アーカイブセンター・緑地等の景観施設
灰色：その他の施設（ガソリンスタンド、コンビニ等）

このイメージに、事務局から技術的な視点を加え、「中野地区復興産業拠点の整備イメージ（部会案）」を取りまとめた。

(2) 駅西・新市街地ゾーンのありかたについて（別紙5）

町の本格的な復興を早期に推進するためには、復興産業拠点との連携を考えながら、住宅用地の早期確保を図る必要がある。まずは線量が低い駅西側の駅近辺から除染を開始し、住宅地の整備を進め、併せて医療・福祉施設、商業施設、公共施設等が整備できる環境を整え、復興の基礎作りを早期に行う必要がある。その上で、「まちなか再生ゾーン」とのバランスを考えながら、除染・整備範囲を広げていく。

4. 再生可能エネルギー・農業再生モデルゾーンについて（別紙6）

新産業創出分科会からの報告をもとに、「再生可能エネルギー・農業再生モデルゾーン構想計画（部会案）」をとりまとめた。